

// 卷 頭 言 //

日本ライトハウス視覚障害リハビリテーションセンター
所長 堺 真理

8050（はちまるごーまる）問題という言葉がある。高齢となった80代の親と引きこもりの長期化している50代の子どもが支援につながらず、深刻化するという問題だ。

重い知的障害を持った子どもを持つ親が、自分が亡き後の子どもの行く末をはかなんで殺してしまう、あるいは心中する、あるいは女性に不幸なことが起こらないようにと勝手に思っで強制不妊をしたり、と社会に受け皿がないことで追い詰められていく話は以前からあった。それでもそれはずいぶんと解決されていった、と勝手に考えていた。しかし、1月に北海道で、2人暮らしの母親(82)と娘(52)とみられる遺体が見つかったという報道をご覧になった方も多いただろう。娘は長年引きこもり状態だったというが、母親も娘も低体温症と衰弱死とみられていて、飢えと寒さと孤独でどんなに辛かっただろう。

日本ライトハウスの例でいえば、ここ数年のうちに次のようなことがあった。80代の母親が骨折をしながらも50代の知的障害を持つ子の介護をしていたのを町の方が発見した。母親が治療のため入院している間、子にショートステイを利用してもらっていたところ、母親が亡くなってしまった。発見や受け入れが遅れていたら二人とも危ういところだった。2つ目のケースは精神障害を持つ50代の母親と知的障害を持つ30代の子の二人暮らしで、二人とも日中活動の参加はなく、子は日常的な介護を十分に受けていないのではないか、ということで行政が緊急介入し、子が措置入所されたものである。

10年程前の例でいうと当時70代の母親と40代の精神障害を持つ子のケース。子は親に暴力をふるっていた。子が一時的に入所したり、親が入院と称して別居したりとしのいでいたが、根本的な解決には至らず、親も子から離れられなかった。その後当事者団体や病院、居宅支援事業者や福祉施設が連携して、結果的に親と子は別居し、子にはヘルパーとショートステイ、デイサービスの利用などの支援が入った。

いずれも子が20代の頃は作業所やデイサービスを利用していたので、引きこもりになったのは親の都合もあったようだが、親に言わせると医療、行政、福祉関係者への不信感があり、気軽に相談できる窓口を見つけられなかったという。関係者にしても、「問題」とはわかっている、アプローチが成功しなかったり拒否されることが続いて、成果をあげられなかったのかも知れない。

先日、「平成28年生活のしづらさなどに関する調査（全国在宅障害児・者等実態調査）」の結果が厚生労働省から発表された。この調査の対象者には障害者手帳を持っておらずかつ自立支援給付等を受給していない人も含まれている。

生活のしづらさの内容はというと、日常生活動作等の状況では「身の回りの掃除、整理整頓をする」や「買い物をする」というIADLや「薬の管理をする」という身の回りの管理に関することにしづらさを感じている者の割合が高くなっている。また日中の過ごし方の状況を見ると、65歳未満、65歳以上ともに「家庭内で過ごしている」と答えた者の割合が最も高くなっている。

外出時に支援が必要な場合の外出方法では、65歳未満、65歳以上ともに「家族の付き添い」と答えた者の割合が最も高く、いずれも70%を越えている。外出する際の支援として福祉サービスの「利用を希望している」と答えた者の割合は21.8%「利用を希望していない」と答えた者は41.7%となっている

手帳非所持で、自立支援給付等を受けていない者のうち52.8%が毎日、生活のしづらさを感じている。一人で暮らしている割合は21.5%で今までと同じように暮らしたい人は79.7%。相談相手があるものが90.4%いる一方で、だれにも相談できないものは3.2%とある。1年間の外出回数が全くないものが5.1%。外出する際の支援として福祉サービスの「利用を希望していない」と答えた者の割合が高く、65歳未満では61.5%、65歳以上では41.4%となっている。

生活のしづらさは確かに感じている。が、サービスを希望しない人たちがいる。私たちの支援の目的は、誰もが満足した暮らしを送れるようになること。生きづらさを抱えている人の重荷を少しでも軽くすることだと思うが、そう簡単にはいかない現実と格闘する毎日である。